

# 2007年のねじ産業に関する報告

2007年11月

## —はじめに—

我が国の景気動向は2007年（平成19年）も引続き概ね堅調な状況で推移しており、その実態を示す指標のひとつである平成18年工業統計速報が10月10日に経済産業省より発表されました。工業統計は調査集計に要する時間的な関係から2年遅れの発表となりますが、平成18年同速報（従業員4人以上事業所調査結果のうち10人以上製造事業所についてとりまとめたもの）によると昨年の状況は、製造品出荷額が前年比6.9%増の306兆円、付加価値額は同3.9%増の103兆円となり、製造品出荷額、付加価値額ともに4年連続の増加となりました。また、事業所数も前年比2.3%増の13万6,754事業所と5年ぶりの増加となり、従業員数についても同2.3%増の747万3,379人と平成3年（1991年）以来15年ぶりの増加となり、産業活動が極めて活発に行われてきたことが示されています。出荷額の増加は輸送用機械、非鉄金属、石油・石炭製品などの増加によるもので、付加価値額の増加は輸送用機械、非鉄金属、一般機械などの増加が寄与したことによるものです。

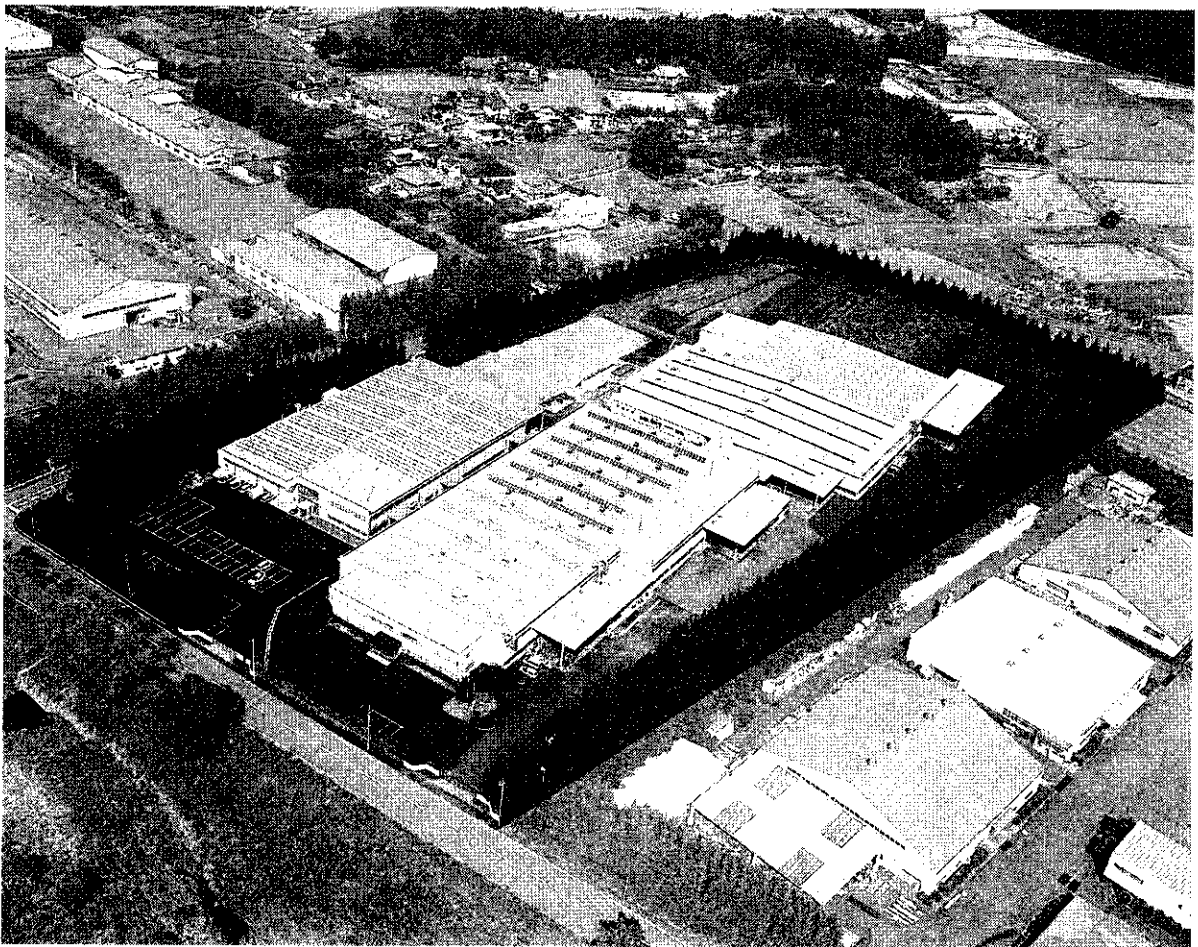
これに伴い、1事業所当りの出荷額、従業員1人当り付加価値額は5年連続の増加で、過去最高を更新したことが同速報では示しています。

それでは平成19年はどうかということですが、経済産業省の鉦工業生産動向調査によると、生産指数（季節調整済、平成12年＝100）は平成19年Ⅰ期（1～3月）が107.5、Ⅱ期（4～6月）が107.7、7月は108.1、8月は111.8と推移しており、生産は緩やかながら上昇傾向にあることが発表されています。製造工業生産予測調査によると、9月は低下するものの10月は上昇の予測となっています。

しかしこうした活発な産業活動がみられる反面、我が国中小企業の倒産件数は依然として多くあり、問題になった耐震データ偽造防止のための改正建築基準法が施行（6月20日）されたことの影響で新設住宅着工戸数が大幅な減少（7月着工戸数は前年同月比23.4%減の81,714戸、8月は同43.3%減の63,076戸）をみせるなど、また米国のサブプライムローン（低所得者向け高金利住宅ローン）問題を背景とした金融・住宅市場への影響と世界経済への波及等々、国内外にわたる問題や課題は決して少なくはありません。ねじ用材料であるニッケル価格はこのところ落ち着き

を見せているようですが、鋼材価格の上昇の域からは脱しては、依然厳しい経営環境にあることは否めないといえるでしょう。

イワタボルトでは、このような変動の激しい情勢に対応していくために、国内及び海外の各拠点を合わせて生産体制および供給体制、品質の一層の高度化、環境への対応等々にわたって最新鋭設備の導入などこの1年も積極的に取りくんできたところです。当社の国内製造拠点の栃木工場は4,000平方メートルの増築工事を行い、中国深圳工場につづき、めっき設備を導入して完全一貫生産体制を構築しました。電気亜鉛めっき+インラインベーキング+3価クロム専用ラインで、タッピンねじや高強度ねじ部品の水素脆性破壊、遅れ破壊を払拭するとともにRoHS、ELV指令を完全にクリアしています。本社IBラボには有害物質の測定機マルチ型ICP発光分析装置の他、紫外可視分光光度計（UV-VIS）を国内・海外各工場に次いで新たに設置し、また、当社技術開発課IBラボがISO/IEC17025（2005）に基づく試験所として日本化学試験所認定機構（JCLA）より認定を受け、信頼性の保証に大きく役立っています。さらに、本社のSOFIセンターも拡充してオリジナルの開発部品



●第5期拡張で新設の完全自動めっきラインの一貫工場（写真左側）を併設したイワタボルトの国内製造拠点である栃木工場航空写真

やVA事例などこれまで以上に多彩に展示・紹介し、お取引先各方面に大いにご利用して頂けるよう内容を充実させました。また、宇都宮営業所を移転拡充して新社屋でのサービス向上と供給体制の一層の充実を図りました。海外製造拠点の中国深圳工場、米国ロサンゼルス工場、シンガポール工場についてもそれぞれ新鋭設備の導入等による生産体制の拡充を合わせて進めており、納入先各社の現地調達にも的確に 대응しているところです。

## — 1 — ねじの生産と出荷

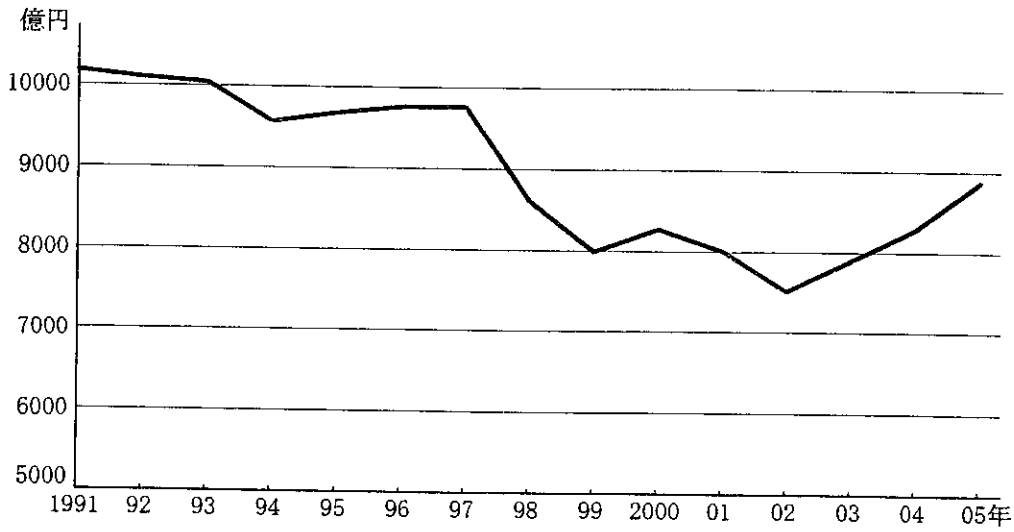
我が国のねじの生産および出荷の状況は、前記のような産業動向を背景に、堅実な増加の傾向を辿っています。平成17年（2005年）の工業統計表による4人以上事業所のねじ製品の出荷額は前年比7.1%増の8,870億3,500万円となり、また平成18年（2006年）の（社）日本ねじ工業協会生産実績調査によるねじ生産状況では、生産数量で前年比5.7%増の312万トン強と15年ぶりに3百万トンの大台に乗り、生産額も同8.6%増の8,319億2,300万円（同調査には座金類の生産は含まれていない。ボルト、ナット、タッピンねじを含む小ねじ、木ねじの4品目が調査対象）を示しています。ちなみに、同協会調査による生産実績（数量）で3百万トンを超えたのはバブル期の終わりに近い平成2年（1990年）の317万1,905トンと同3年（1991年）の312万5,573トンです。平成19年（2007年）に入ってからねじ生産は堅調に推移しており、今年1～6月の上半期半年間の生産状況は数量で163万トン強、生産額で4,411億円余を示し、年間ベースを推測すると今年も昨年実績を上回るの確かなところとみられます。この主な要因としては、我が国の基幹産業のひとつである自動車産業及び関連向けのねじ需要が旺盛で、これらのねじ類の生産設備に対する投資も愛知県下をはじめとして活発に進められていることなどがあげられます。ただ、自動車の国内販売は低迷ぎみであるのに対し海外向けが極めて好調というのが現況であり、輸出依存のこうした動向が先行きどう変化していくのかに関心が寄せられるところです。

さて、ねじ出荷の全体的な統計調査は工業統計表によるほかないので、その最新版である平成17年（2005年）工業統計表をもとにみることにします。

先ず〈表2〉に示した我が国ねじ産業（製造業）の全事業所における2005年のねじ出荷額は9,106億9,300万円前で前年比6.8%増となり、3年連続の増加を示しました。しかし、事業所数（全事業所数）では3,939事業所と前年比4.0%減となり年々事業所数は減少の傾向にあるとはいえ、初めて4千事業所の数を割り込むことになりました。従業員数では43,191人と前年比2.3%増を示し、2002年を底に3年連続の増加となっており、事業所数の減少の中で、ねじ産業の雇用拡大が進められたと

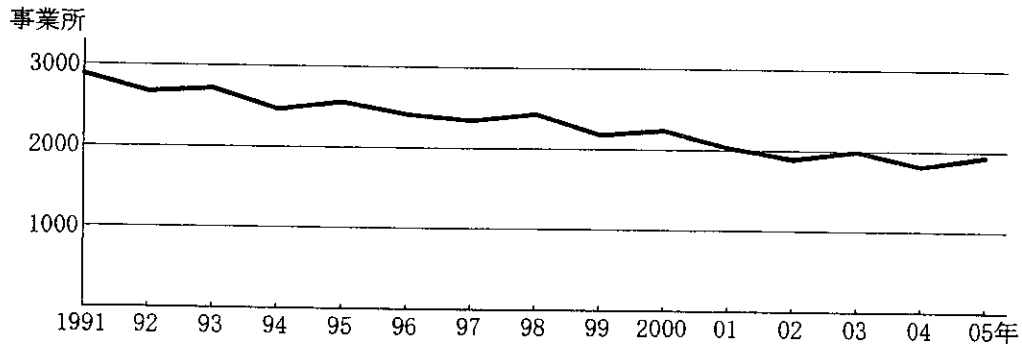
ねじ出荷額の推移：4人以上事業所（1991年がピーク）

〈グラフー1〉



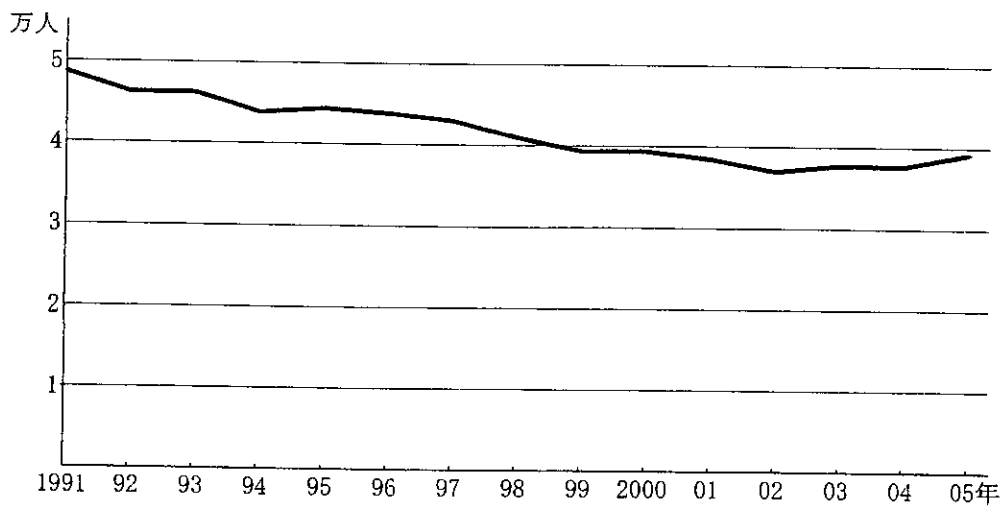
事業所数の推移：4人以上事業所（1991年以降）

〈グラフー2〉



従業員の推移：4人以上事業所（1991年以降）

〈グラフー3〉



〈表1〉ねじ産業5年間の推移（従業員4名以上、工業統計表産業編より）（出荷額・付加価値額＝百万円）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
事業所数	2,028	1,892	1,989	1,816	1,933
%	100.0	93.3	98.1	89.5	95.3
従業員数	38,451	36,971	37,774	37,684	39,209
%	100.0	96.2	98.2	98.0	102.0
出荷額	800,947	751,656	789,992	828,591	887,035
%	100.0	93.8	98.6	103.5	110.7
付加価値額	370,167	350,017	377,984	388,536	404,339
%	100.0	94.6	102.1	105.0	109.2

〈表2〉ねじ産業5年間の推移（全事業所、同産業編より）（出荷額＝百万円）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
事業所数	4,500	4,482	4,224	4,104	3,939
%	100.0	99.6	93.9	91.2	87.5
従業員数	43,548	41,764	42,200	42,204	43,191
%	100.0	95.9	96.9	96.9	99.2
出荷額	826,624	773,540	814,245	852,112	910,693
%	100.0	93.6	98.5	103.1	110.2

〈表3〉ねじ産業の推移（出荷額ピークの1991年以降、4人以上事業所）

年	事業所数	%	従業員数	%	出荷額(百万円)	%
1991	2,882	100.0	48,653	100.0	1,179,713	100.0
92	2,676	92.9	46,236	95.0	1,100,448	93.3
93	2,720	94.4	46,212	95.0	1,033,690	87.6
94	2,465	85.5	43,819	90.1	957,742	81.2
95	2,561	88.9	44,361	91.2	968,054	82.1
96	2,410	83.6	43,962	90.4	975,860	82.7
97	2,343	81.3	43,019	88.4	976,019	82.7
98	2,429	84.3	40,971	84.2	861,145	73.0
99	2,176	75.5	39,298	80.8	798,717	67.7
00	2,239	77.7	39,634	81.5	826,796	70.1
01	2,028	70.4	38,451	79.0	800,947	67.9
02	1,892	65.6	36,971	76.0	751,656	63.7
03	1,989	69.0	37,774	77.6	789,992	67.0
04	1,816	63.0	37,684	77.6	828,591	70.2
05	1,933	67.1	39,209	80.6	887,035	75.2

〈表4〉 品種別出荷状況（従業員4名以上、工業統計表品目編による）

（出荷量トン，出荷額百万円）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	
ボルト・ナット	量 %	2,146,477 100.0	1,982,388 92.4	2,018,760 94.0	2,001,809 93.3	2,108,364 98.2
	額 %	539,619 100.0	518,846 96.2	539,311 99.9	557,609 103.3	608,245 112.7
小ねじ・木ねじ	量 %	256,161 100.0	214,084 83.6	228,010 89.0	211,652 82.6	219,870 85.8
	額 %	89,977 100.0	80,387 89.3	87,244 97.0	89,183 99.1	95,680 106.3
リベット	量 %	80,040 100.0	71,381 89.2	72,979 91.2	72,944 91.1	74,633 93.2
	額 %	25,142 100.0	24,024 95.6	25,510 101.5	26,761 106.4	29,734 118.3
座金	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	24,114 100.0	21,682 89.9	26,424 109.6	28,802 119.4	31,654 131.3
関連製品	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	104,376 100.0	97,413 93.3	103,243 98.9	109,735 105.1	107,199 102.7
合計	量 %	2,482,678 100.0	2,267,853 91.3	2,319,749 93.4	2,286,405 92.1	2,402,867 96.8
	額 %	783,228 100.0	742,352 94.8	781,732 99.8	812,090 103.7	872,512 111.4

いえます。

〈表1〉は従業員数4人以上事業所についての統計で、工業統計表ではこの4人以上事業所を統計のベースとしており、ねじの出荷額でも4人以上事業所の占める割合が例年96～97%余の比率となっています。2005年の4人以上事業所の占めるねじ出荷額は97.4%（前年は97.2%）の比率です。

この4人以上事業所の2005年出荷額では8,870億3,500万円で前年比7.1%増となり3年連続して増加となりました。事業所数では1,933事業所で前年比6.4%増となり、全事業所では前年比マイナスであるのに対し、このように4人以上事業所数が増えているということは、逆に3人以下の事業所が協力下請工場なども含めて減少

〈表5〉ねじの年別生産推移

単位：生産量トン，出荷額百万円（社日本ねじ工業協会資料より）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	'06/'05%	
ボルト	量	1,426,008	1,523,807	1,669,042	1,743,127	1,871,084	+7.3
	額	306,914	326,199	357,064	393,710	441,592	+12.2
ナット	量	807,960	795,995	851,978	902,312	944,229	+4.6
	額	220,694	222,536	239,551	263,610	283,446	+7.5
小ねじ	量	291,368	279,334	291,969	305,284	303,108	-0.7
	額	98,914	96,270	102,693	105,443	103,842	-1.5
木ねじ	量	6,077	6,640	6,641	6,628	6,566	-0.9
	額	2,749	2,915	3,021	3,110	3,043	-2.2
合計	量	2,531,413	2,605,776	2,819,630	2,957,351	3,124,987	+5.7
	額	629,271	647,920	702,329	765,873	831,923	+8.6

〈表6〉2007年1～6月の月別ねじ生産推移

単位：同上（社日本ねじ工業協会資料より）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1～6月	
ボルト	量	154,350	165,087	173,701	162,262	151,596	168,923	975,919
	額	36,272	39,456	42,383	39,267	36,686	40,710	234,774
ナット	量	78,082	84,727	87,097	83,524	79,394	87,197	500,021
	額	23,034	25,333	27,087	24,723	23,898	26,072	150,147
小ねじ	量	24,546	29,528	29,125	26,272	23,627	26,166	159,264
	額	8,444	9,213	9,757	9,300	8,647	9,210	54,571
木ねじ	量	517	563	598	482	459	482	3,101
	額	259	280	312	264	252	268	1,635
合計	量	257,495	279,905	290,521	272,540	255,076	282,768	1,638,305
	額	68,009	74,282	79,539	73,554	69,483	76,260	441,127

した年になると言えます。従業員数では39,209人で前年比4.0%増となり、前年より1,525人の増加を示しています。また、付加価値額は4,043億3,900万円の前年比4.1%増となり3年連続の増加となりました。この付加価値額は、生産額から消費税を除く内国消費税額と推計消費税額および原材料使用額等と減価償却額を差引いたものです。

次に同工業統計表から平成17年（2005年）における品目別の生産状況〈表4〉を

みると、ボルト・ナット、小ねじ類、リベット、座金、ねじ関連製品の5品目のうち、先ずボルト・ナットは数量で前年比5.3%増の210万8,364トン、出荷額は同9.1%増の6,082億4,500万円に、小ねじ・木ねじは数量で3.9%増の21万9,870トン、出荷額は7.3%増の956億8,000万円、リベットが数量で2.3%増の7万4,633トン、出荷額は11.1%増の297億3,400万円、座金とねじ関連製品の品目については数量統計はなく出荷額のみ統計となっており、座金が9.9%増の316億5,400万円、ねじ関連製品は2.3%減の1,071億9,900万円、という状況です。ねじ関連製品の出荷額のみが前年比マイナスを示しましたが、この品目以外の4品目は数量および出荷額ともにすべて前年比プラスを示しました。出荷額ではリベットのみが前年比2桁増となっています。

これらの5品目の合計は数量で240万2,867トン（座金と関連製品は含まず）となり前年比5.1%の増加、出荷額は8,725億1,200万円（全5品目）で同7.4%の増加となりました。

なお、〈表1〉と〈表4〉の出荷額が合致していないのは、表1の出荷額には製造品出荷額に加工賃収入額、製造工程からでたくずなどの出荷額及びその他の収入額の合計のためであり、消費税及び内国消費税を含んでいます。

ともあれ、平成17年（2005年）におけるねじ出荷額は、〈表3〉にみるようにピークであった平成3年（1991年）の1兆円超には及ばないものの、3年続けての増加となり、回復を辿っている状況をうかがうことができます。

一方、平成18年（2006年）のねじ生産の状況について日本ねじ工業協会調査をもとにみると、ボルト、ナット、小ねじ（タッピンねじを含む）、木ねじの4品目合計の同年における生産は数量で312万4,987トンで前年比5.7%増となり、生産額では8,319億2,300万円と同8.6%増を示しました。この実績調査によると生産数量および生産額ともに5年連続の増加となっています。〈表5〉

品目別の状況では、小ねじ（タッピンねじを含む）と木ねじの2品目が数量、金額ともに前年比マイナスを示し、ボルトとナットの生産が増加となっています。ボルトは前年比数量が7.3%増の187万1,084トン、金額は12.2%増と2桁の伸びで4,415億9,200万円に達し、初めて4百億円台に乗りました。ナットは前年比数量が4.6%増の94万4,229トンで、金額は7.5%増の2,834億4,600万円となり、ボルトと同様に数量の伸び率より金額の伸び率の方が大きくなっています。

小ねじ（タッピンねじ含む）は前年比数量が0.7%微減の30万3,108トン、金額は1.5%減の1,038億4,200円で、1千億円台は3年続けて維持した恰好となっています。木ねじは周知のようにすでに台湾および中国の生産が世界の主流となっているため、我が国の生産は年度によって増減はあるものの生産減少している品目であり、数量は0.9%減の6,566トン、金額は2.2%減の30億4,300万円にとどまっている



状況です。

また、今年1～6月の上半期における生産状況では、前年同期比でボルトが数量6.9%増の97万5,919トン、金額は9.5%増の2,347億7,400万円、ナットが数量で8.6%増の50万21トン、金額は8.3%増の1,501億4,700万円、小ねじ類が数量で7.4%増の15万9,264トン、金額は7.2%増の545億7,100万円、木ねじは数量がマイナス9.9%の3,101トン、金額は5.9%増の16億3,500万円となっています。この4品目の合計は、数量で前年同期比7.4%増の163万8,305トン（2006年1～6月実績は152万4,962トン）、金額は8.8%増の4,411億2,700万円（同実績4,056億200万円）となり、下半期に特別の変動がない限り、今年も前年に引続いて我が国のねじ生産は堅調な推移をみせるものと思われます。このことは、国内需要の増加に加えて次の項目にみるようにねじの輸出も好調に推移していることが上げられます。

## — 2 — ね じ の 輸 出

ねじの輸出は2001年に前年比減となりましたが、2002年以降は上昇一途を辿り、昨2006年も数量で前年比6.8%増の266,364トン、金額も同14.0%増の2,227億6,300万円となり、5年連続しての増加を示しています。今年上半期（1～6月）における輸出実績も前年同期比数量で11.6%増の144,077トン、金額も同16.7%増の1,231億1,700万円と大きな増加をみせています。（表7）

ねじ輸出がこのように大きな伸びをみせているのは、高い経済成長を遂げている中国への輸出が著しい増伸を続けていることや欧州諸国への輸出増、それにメキシコ、ブラジル、インドなどへの輸出も増加していることによるものです。中でも中国向けは2006年実績で前年比47.1%増（数量）と著増し、これによって国別輸出では2005年には第3位にあった中国が、2006年はタイを抜いて米国に次ぐ第2位におどりでした。しかし、最大の輸出先進国が米国であるのには変わりはありませんが、この米国向けの2006年実績は前年比微減となり国別比率も36.3%（前年は38.8%）へと2.5ポイントの低下なっています。米国向け以外の諸国への輸出が伸びたのが2006年のねじ輸出の特徴といえます。ただ、東南アジア向けは主要なタイ向けが減少するなど国によって増減しています。

この主要国別の2006年のねじ輸出状況をもう少し詳しくみると、首位の米国向けは前年比0.3%微減の96,216トンとほぼ横ばいで、第2位となった中国向けは47.1%増と大幅増の35,741トンの輸出に、第3位に下がったタイ向けは3.5%減の30,477トン、次いでメキシコ向けが72.3%増と大幅な伸びを示して9,773トンと1万トンに迫る輸出量となっています。インドネシア向けは30.2%減の8,776トンで前年の1万トン超を割り込みました。欧州諸国向けについては18.9%増の41,241トンが輸

〈表7〉ねじの輸出（品目別）

単位：重量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2005年	2006年	増減%	2007.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	129,472.4	140,611.9	+8.6	77,970.9
	金額	73,838.4	85,589.1	+15.9	48,910.3
ステンレスボルト	重量	2,097.1	2,608.0	+24.4	1,526.1
	金額	2,927.1	3,667.3	+25.3	2,077.6
鉄鋼製ナット	重量	59,654.2	61,108.2	+2.4	33,592.4
	金額	42,052.7	47,040.9	+11.9	26,684.8
ステンレスナット	重量	1,111.6	1,457.3	+31.1	503.9
	金額	1,981.5	2,403.2	+21.3	1,028.0
鉄鋼製タッピンねじ	重量	9,805.1	11,012.9	+12.3	5,862.7
	金額	8,427.5	10,797.2	+28.1	6,006.8
鉄鋼製木ねじ	重量	277.8	192.0	-30.9	90.0
	金額	266.5	280.7	+5.3	152.5
鉄鋼製その他のねじ	重量	17,568.2	17,812.8	+1.4	8,983.0
	金額	29,781.1	31,483.1	+5.7	16,198.4
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	1,868.2	2,098.5	+12.3	1,211.7
	金額	1,972.3	2,166.3	+9.8	1,212.1
鉄鋼製リベット	重量	2,512.1	2,958.8	+17.8	1,536.2
	金額	3,453.9	4,123.8	+19.4	2,217.6
鉄鋼製ねじ無製品	重量	7,418.0	7,928.7	+6.9	3,945.2
	金額	8,847.4	10,301.0	+16.4	5,550.3
鉄鋼製コーチねじ	重量	405.1	376.8	-7.0	57.5
	金額	790.7	774.4	-2.1	131.4
鉄鋼製スクリーフック	重量	22.1	64.4	+291.4	21.0
	金額	37.7	89.6	+237.7	28.8
鉄鋼製ばね座金	重量	2,138.0	1,927.2	-9.9	926.2
	金額	3,094.9	2,986.8	-3.5	1,526.1
鉄鋼製平座金	重量	13,350.8	14,432.5	+8.1	7,077.0
	金額	14,965.4	17,645.7	+17.9	9,644.0
鉄鋼製コッタピン	重量	678.4	744.3	+9.7	304.9
	金額	1,304.4	1,223.2	-6.2	597.4
銅製品	重量	1,063.9	1,030.5	-3.1	468.6
	金額	1,651.9	2,191.3	+32.7	1,151.0
総計	重量	249,443.0	266,364.8	+6.8	144,077.3
	金額	195,393.4	222,763.6	+14.0	123,117.1

出されています。なお、台湾向けねじ輸出は近年は減少の状況で2006年も前年比26.9%減の4,569トンにまで落ち込んでいます。〈表8〉

続いて2006年の品目別（16品目）のねじの輸出の状況をみると、主要品目は殆どが数量、金額ともに前年比プラスとなっており、減少したのは鉄鋼製の木ねじ（金

〈表8〉ねじの輸出（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2005年	2006年	06/05増減%	国別比率	2007.1~6
総計	248,379.1	265,334.3	+6.8	100.0	143,608.7
米 国	96,462.3	96,216.9	-0.3	36.3	48,836.8
欧 州	34,674.5	41,241.8	+18.9	15.5	24,007.2
韓 国	1,923.8	1,950.2	+1.4	0.7	1,012.4
中 国	24,295.4	35,741.1	+47.1	13.5	21,808.1
台 湾	6,249.2	4,569.5	-26.9	1.7	2,106.8
香 港	3,187.5	3,124.1	-2.0	1.2	1,497.9
タ イ	31,577.9	30,477.7	-3.5	11.5	15,742.4
シンガポール	2,595.5	2,137.7	-17.6	0.8	887.8
マレーシア	5,814.5	5,331.0	-8.3	2.0	2,539.2
インドネシア	12,564.8	8,776.5	-30.2	3.3	5,512.5
フィリピン	2,852.5	3,536.8	+24.0	1.3	1,543.1
カナダ	4,091.2	4,295.5	+5.0	1.6	2,146.5
メキシコ	5,673.6	9,773.9	+72.3	3.7	5,327.8
ブラジル	2,656.4	3,447.6	+29.8	1.3	2,187.0
インド	2,870.4	3,244.3	+13.0	1.2	1,921.5
オーストラリア	3,430.3	3,324.8	-3.1	1.3	2,020.7
他	7,459.3	8,144.9	+9.2	3.1	4,511.0

〈表9〉ねじ輸出5年間の推移

（貿易統計より）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
数量(トン)	182,770.6	198,619.7	227,150.9	249,443.0	266,364.8
%	100.0	108.7	124.3	136.5	145.7
金額(百万円)	152,087.0	155,307.7	175,215.5	195,393.4	222,763.6
%	100.0	102.1	115.2	128.5	146.5

額は増加)、コーチねじ、ばね座金、コッタピン（数量は増加）、銅製品（金額は増加）の各品目となっています。〈表7〉

まず鉄鋼製ボルトは前年比数量で8.6%増の140,611トン、金額は15.9%増の855億8,900万円と伸び、ステンレスボルトも数量が24.4%増の2,608トン、金額でも25.3%増の36億6,700万円となり、ステンレスボルトの伸び率が目立ちます。

鉄鋼製ナットは数量が2.4%増の61,108トン、金額は11.9%増の470億4,000万円、ステンレスナットは31.3%増の1,457トン、金額で21.3%増の24億300万円と、ステンレスボルトと同様に伸び率では大きくなっています。

鉄鋼製タッピンねじは2005年実績では前年比減少を示していましたが、2006年は再び増加に転じ、12.3%増の11,012トンと2000年以来の1万トン超となり、金額も28.1%増の107億9,700万円と伸び率が大きく100億円超になりました。

鉄鋼製木ねじは数量では30.9%減の192トンに減少、しかし金額では5.3%増の2億8,000万円となり、材料価格の上昇が反映されているとみられます。

鉄鋼製その他ねじは1.4%増の17,812トン、金額では5.7%増の314億8,300万円となり、鉄鋼製その他ねじ付品が12.3%増の2,098トン、金額では9.8%増の21億6,600万円となっています。

鉄鋼製リベットは、17.8%増の2,958トン、金額も19.4%増の41億2,300万円となり、数量、金額ともに2桁増を示し、鉄鋼製ねじ無し製品は6.9%増の7,928トン、金額も16.4%増と伸びて103億円と同品目も100億の輸出品目になっています。

ワッシャ類は、鉄鋼製ばね座金が9.9%減の1,927トン、金額も3.5%減の29億8,600万円と減少しましたが、鉄鋼製平座金の場合は逆に8.1%増の14,432トン、金額でも17.9%増と伸びて176億4,500万円を示しています。

鉄鋼製コッターピン（コッター、コッターピン）は9.7%増の744トンと数量では増加したものの、金額では6.2%減の12億2,300万円となっています。

また、銅製品（ボルト、ナット、各種ねじ、リベット、ピン類、座金類など）は3.1%減の1,030トンですが、金額では32.7%増の21億9,100万円と伸びており、これも銅材料の価格高騰によるものといえます。

一方、今年上半期（1～6月）のねじ輸出は、前述のように数量で前年同期比11.6%増の144,077トン、金額も16.7%増の1,231億1,700万円と2桁増を示し引き続いて増伸しています。これは主要輸出先の米国向けが数量で2.6%増（金額では7.2%増）の48,836トンとプラスに転じたのをはじめ、米国に次ぐ中国向けが28.8%増の21,808トンと著しい伸びを示し、またタイ向けが4.5%増の15,742トンへ、インドネシア向けが一挙に51.8%増の5,512トンへと回復したこと、さらにメキシコ向けも29.9%増の5,327トン、それにブラジルやインド向けなども前年同期比プラスで推移していることによるものです。欧州向けも18.1%増の24,000トンと増加しています。

### — 3 — ね じ の 輸 入

我が国の景況の堅調さも反映してねじの輸入は増え続けており、輸入実績の数値では1999年以降、毎年前年比増で推移してきました。2006年の年間輸入実績では前年比7.9%増の203,507トンと初めて20万トンの大台に乗り、金額も同26.4%増と大幅増の766億円に達しました。海外諸国のねじメーカーからの輸入のほか、我が国ねじ企業が海外へ進出して生産しそこから日本へ逆輸入されているねじ製品も含まれているはずですが、いずれにしてもこれだけのねじ輸入量になってきているということは、我が国の工業或いは建築関連分野等にとって輸入ねじへの依存が切り

〈表10〉 ねじの輸入 (品目別)

単位：重量トン，金額百万円 (貿易統計より)

		2005年	2006年	06/05増減%	2007.1~6
鉄鋼製ボルト	重量	68,233.9	78,081.0	+14.4	43,350.5
	金額	14,057.1	19,681.6	+40.0	12,273.7
ステンレスボルト	重量	10,175.2	10,943.2	+7.5	8,829.2
	金額	4,520.7	6,007.7	+32.9	6,000.1
鉄鋼製ナット	重量	26,669.1	27,666.6	+3.7	14,518.5
	金額	9,654.8	12,091.5	+25.2	7,671.0
ステンレスナット	重量	6,202.5	6,956.7	+12.2	4,678.6
	金額	3,967.2	5,044.2	+27.1	4,308.3
鉄鋼製タッピンねじ	重量	10,144.1	8,588.3	-15.3	3,918.9
	金額	2,483.8	2,229.4	-10.2	1,052.2
鉄鋼製木ねじ	重量	16,839.4	15,952.1	-5.3	8,205.3
	金額	3,388.8	3,236.7	-4.5	1,926.7
鉄鋼製その他のねじ	重量	19,854.7	22,622.0	+13.9	14,497.8
	金額	7,974.4	9,473.7	+18.8	6,243.5
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	3,971.1	5,005.0	+26.0	3,262.4
	金額	1,963.3	2,591.4	+32.0	1,618.3
鉄鋼製リベット	重量	1,217.8	906.8	-25.5	527.9
	金額	751.5	1,013.2	+34.8	851.2
鉄鋼製ねじ無製品	重量	3,541.4	4,799.9	+35.5	2,556.1
	金額	3,989.4	5,667.3	+42.1	2,978.2
鉄鋼製コーチねじ	重量	2,041.6	1,573.6	-22.9	938.9
	金額	303.8	259.7	-14.5	188.9
鉄鋼製スクリーフック	重量	351.6	303.6	-13.7	249.4
	金額	161.7	163.6	+1.2	126.4
鉄鋼製ばね座金	重量	4,877.8	5,635.2	+15.5	3,194.5
	金額	1,055.3	1,438.8	+36.3	827.6
鉄鋼製平座金	重量	12,627.9	12,571.2	-0.4	7,098.2
	金額	4,234.7	4,837.0	+14.2	3,061.6
鉄鋼製コッタピン	重量	227.6	182.0	-20.0	671.6
	金額	275.9	268.2	-2.8	261.0
銅製品	重量	1,651.0	1,720.4	+4.2	835.5
	金額	1,801.6	2,598.2	+44.2	1,473.7
総計	重量	188,626.7	203,507.6	+7.9	117,333.3
	金額	60,584.0	76,602.2	+26.4	50,862.4

離せないことを明確に示してきていると言えます。数値上でみると輸出ねじが26万トンで、輸入ねじが20万トンとなっており、品目の中身は輸出品と輸入品が異なっているとはいえ、その差は次第に狭まってきている傾向にあります。そして、その輸入量もアジア地域からの調達率が97.9% (2006年実績) を占めており、特に中国が

〈表11〉ねじの輸入（主要国別，銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2005年	2006年	06/05増減%	国別比率	2007.1～6
総計	186,975.7	201,787.2	+7.9	100.0	116,497.8
米 国	1,107.5	1,482.0	+33.8	0.7	804.2
欧 州	2,201.7	2,442.7	+10.9	1.2	1,235.5
韓 国	8,455.1	8,289.4	-2.0	4.1	4,515.7
中 国	101,859.0	114,580.4	+12.5	56.8	66,067.3
台 湾	57,876.3	53,757.8	-7.1	26.6	32,208.8
タ イ	3,462.0	3,616.0	+4.4	1.8	2,118.1
シンガポール	17.0	23.9	+40.6	0.0	21.3
マレーシア	5,211.8	4,359.8	-16.3	2.2	1,716.6
インドネシア	2,521.5	3,206.4	+27.2	1.6	1,754.1
ベトナム	3,695.1	9,236.3	+250.0	4.6	5,649.7
他	568.7	792.5	+39.4	0.4	406.5

〈表12〉ねじ輸入5年間の推移

（貿易統計より）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
数量(トン)	127,253.3	152,644.9	174,704.8	188,626.7	203,507.6
%	100.0	120.0	137.3	148.2	159.9
金額(百万円)	38,439.6	42,748.1	50,146.4	60,584.0	76,602.2
%	100.0	111.2	130.5	157.6	199.3

らの輸入は年々著しい伸びを示しているのが大きな特徴となっています。

主要国別のねじ輸入状況（数量）をみると，2006年は中国からの輸入が第1位で銅製品を除く全ねじ輸入の56.8%と過半数を占める114,580トン（前年比12.5%増）に達しました。これに次ぐ台湾からの輸入は前年比7.1%減の53,757トンで国別比率は26.6%と下降しています。中国と台湾からの調達でねじ輸入の実に83.4%を占めているわけですが，このような状況の中で，最近注目されるのがベトナムからのねじ輸入が急速に増加していることがあげられます。ベトナムからのねじ輸入は2003年に723トン程度でしたが，2004年1,544トン，2005年3,695トン，そして2006年には前年比250%増の9,236トンへと著しい伸びとなっています。国別比率ではベトナム品はまだ4.6%ほどの比率ですが，韓国からの輸入量を2006年は超えて数量では中国，台湾に次ぐ第3位の輸入調達国になってきました。

2006年における品目別のねじ輸入状況では，主要品目のうち前年比減少したのは鉄鋼製のタッピンねじ，木ねじ，それにリベット（金額は増加）などです。

鉄鋼製ボルトは前年比14.4%増の78,081トン，金額は40.0%増の196億8,100万円，ステンレスボルトは7.5%増の10,943トン，金額は32.9%増の60億円となっており，ナット類では，鉄鋼製ナットが3.7%増の27,666トン，金額では25.2%増の120億900

万円、ステンレスナットが12.2%増の6,956トン、金額は27.1%増の50億440万円で、ボルト、ナットともに金額が大きく増加。

鉄鋼製タッピンねじは2005年の前年比増に対し、2006年は15.3%減と落ち込んで8,588トン、金額は10.2%減の22億2,900万円となっています。鉄鋼製木ねじも5.3%減の15,952トン、金額4.5%減の32億3,600万円と減少しました。

鉄鋼製その他ねじは13.9%増の22,622トン、金額は18.8%増の94億7,300万円で、鉄鋼製その他ねじ付品が26.0%増の5,000トン、金額は32.0%増の25億9,000万円となり、また、鉄鋼製ねじ無し製品が35.5%増の4,799トン、金額42.1%増の56億6,700万円と大きく増加しました。

ワッシャ類では、鉄鋼製ばね座金が15.5%増の5,635トン、金額も36.3%増の14億3,800万円と増加、鉄鋼製平座金は0.4%微減の12,571トン、金額では14.2%増の48億3,700万円となっています。

2007年上半期（1～6月）のねじ輸入も、ボルトが前年同期比19.3%増の43,350トン、鉄鋼製ナットが13.5%増の14,518トン、鉄鋼製タッピンねじが14.1%増の3,918トンに増加に転じるなどねじ輸入は引き続いて伸びており、16品目の合計では前年同期比数量で25.7%増の117,333トン、輸入額では53.1%増の508億6,200万円と増加、輸入額では3年前の2004年の年間輸入額501億4,600万円を超えて増伸しています。

#### — 4 — ね じ の 流 通

多種多様なねじを取扱う流通商社は全国に存在し、それぞれに特色ある商品をユーザーに納入しており、その商品調達と安定供給に重要な役割を果たしているところですが、これらのねじ流通商社における取扱い販売高も堅調な景況の動向を反映し上向いてきています。平成17年度 of 取扱い販売高は、前年度の低迷状況から脱して大きな回復をみせています。

ねじ流通商社の全国組織である日本ねじ商業協同組合連合会（東京177社、神奈川県23社、愛知55社、大阪113社の合計368社が加入）が毎年実施している「ねじ流通商社経営実態調査報告書」（平成17年4月1日～同18年3月31日調査）によると平成17年度における同連合会傘下企業368社の年商高（推定）は前年度比18.9%増と大きな伸びを示し4,648億5,900万円となりました。過去7年間の年商高は各年度4千億円前後で推移してきましたから、平成17年度の年商高は8年振りに大幅な回復となりました（8年前の平成9年年商高は4,774億6,700万円）。

会員企業数も前年から8社増加して368社となり、従業員数も前年度比4.5%増と329人増えて7,626人となっています。従業員数が前年度比プラスになったのは平成

〈表13〉ねじ流通商社の推移（ねじ商連調査資料を参考に作成）

（販売高・百万円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
企業数	374	367	363	360	368
%	100.0	98.1	97.1	96.3	98.4
従業員数	8,126	8,004	7,487	7,297	7,626
%	100.0	98.5	92.1	89.8	93.8
販売高	405,828	410,971	397,644	390,990	464,859
%	100.0	101.3	98.0	96.3	114.5

13年度以来4年振りのことであり、平成17年度はそれだけねじ流通商社における事業活動が活発化を示したといえることができます。

この推定年商高を地区別にみた場合は、東京地区が1,932億5,700万円（前年度比19.8%増）、神奈川地区が98億9,300万円（同23.4%増）、愛知地区が1,111億7,500万円（同21.1%増）、大阪地区が1,505億3,400万円（同16.0%増）という地区別の販売高状況となっています。伸び率では神奈川地区が最も大きく、次いで愛知地区で、この2地区が前年度比20%を超える高い伸び率を示し、東京地区も同様にほぼ20%近い伸び率を示しています。

この結果、同年商高の地区別比率は、東京地区が41.6%（前年度41.3%）、神奈川地区が2.1%（同2.1%）、愛知地区が23.9%（同23.5%）、大阪地区が32.4%（同33.2%）となり、東京地区と愛知地区が前年度より比率を上げました。

同報告書ではまた1社平均の年商高を示していますが、平成17年度の1社平均年商高では12億1,645万円となっており、前年度調査と比較すると12.5%の増加となっています（前年度調査では10億8,149万円）。

また、調査項目のうち品目別の取扱い状況では、市販用ねじ類（ワッシャなど含む）が41%、特注品ねじ類（図面物など加工品）が34%、その他（ねじ類以外）が26%という比率です。前年度比では、市販用ねじ類の取扱い比率は同じですが、特注品ねじ類の比率が2ポイント減で、その他が2ポイント増となっています。

同調査報告書では販売高の内訳として輸出についても調査していますが、平成17年の輸出額は136億9,300万円の前年度（103億1,600万円）比32.7%の増加となっており、海外向けについても活発な取りくみが行われたといえます。

しかし、平成17年度におけるねじ流通商社の実情としては、材料高騰に伴うねじ製品価格の値上がりにより仕入価格が上昇し、加えてユーザーとの価格交渉が思うように進まないケースもあって売上高は前年比増加となったものの利益率では横ばい或いはマイナスといった企業もあり、厳しい実態も示されています。さらにクロムフリーなど環境への対応と品質要求の一層の厳格化のため、流通商社でありなが



らねじメーカー並みの専用試験検査機器，関連設備を新たに導入し，その対応に追られたのも平成17年度の特徴といえます。

### ねじ需要産業の動向～参考～

わが国のねじ需要を支えている機械工業の生産は本報告書の初めにもふれたように上昇の傾向にあります，ここではおもな工業製品についての生産状況を実数値（付表参照）でみることにします。

先ず自動車の生産状況を見ると，平成18年生産台数は1,146万台強で前年比6.3%の増加となり，平成17年の前年比2.7%増を大きく上回る生産実績を示しています。全自動車生産台数の71.7%を占める乗用車の生産台数が前年比8.0%増の821万台強となり，軽乗用車もガソリン高騰対策としての需要拡大により9.2%増の153万台強に生産が伸びています。トラックは軽トラックも含めて前年比減少しましたが，バスは生産台数は少ないものの16.1%増と伸びています。

今年1～6月上半期の自動車生産台数では570万4,285台で前年同期の570万7台に比べ0.08%の微増に止どまっております。下半期の動向が気になるところですが，7月生産は873,909台で前年同月（976,122台）比は10.5%減，8月生産は863,113台で前年同月（810,585台）比は6.5%増と推移しています。この8月の生産内訳をみると主力の普通乗用車の生産台数が前年同月比24.9%増の437,215台と大きな伸びを示し，小型・大型バスと普通トラックも増加，軽乗用車と小型乗用車それに軽トラックは前年同月比で生産減となっています。

今秋開催の東京モーターショーは“新・総合ショー”として乗用車だけでなく商用車など全車種を合わせてのショーとなり自動車の需要拡大に関係者は大いに力を入れているところですが，下半期の生産動向はどう推移していくのでしょうか。

#### ○自動車

(台)

	乗用車	軽乗用車	トラック	軽トラック	バス	計
平成16年	7,353,710	1,366,675	1,202,985	514,202	60,442	10,498,014
17年	7,607,982	1,408,753	1,145,612	546,185	76,313	10,784,845
18年	8,217,693	1,538,822	1,102,454	520,267	88,637	11,467,873
19年1月	646,061	127,994	81,029	35,102	7,290	897,476
2月	730,041	138,952	91,060	37,520	8,455	1,006,028
3月	778,321	159,069	94,385	37,392	9,620	1,078,787
4月	627,890	122,039	78,732	33,010	7,849	869,520
5月	621,684	116,740	80,510	37,724	7,836	864,494
6月	722,536	124,208	92,764	39,594	8,878	987,980
1～6月計	4,126,533	789,002	518,480	220,342	49,928	5,704,285

## ○工作機械、他

(台)

	工 作 機 械	油圧・空圧機器	はん用内燃機関	フォークリフトトラック
平成16年	78,757	72,641,763	7,344,560	123,453
17年	92,013	69,470,347	7,974,773	141,432
18年	100,356	83,220,381	7,932,923	155,309
19年 1月	8,129	6,378,277	623,246	11,546
2月	8,651	6,583,637	689,301	12,851
3月	10,325	6,651,632	712,913	15,001
4月	8,210	6,704,543	673,198	13,614
5月	8,115	7,114,015	662,031	13,348
6月	9,004	6,823,095	675,968	15,025
1～6月計	52,434	40,255,199	4,036,657	81,385

## ○家 電

	液 晶 テ レ ビ	プラズマテレビ	電 気 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫
平成16年	2,665,056台	—	2,848千台	3,019千台
17年	4,345,107	816,626台	2,621	2,821
18年	5,968,171	1,097,248	2,558	2,783
19年 1月	386,205	80,271	201	164
2月	507,857	61,034	224	164
3月	594,104	65,023	234	213
4月	589,814	116,603	215	233
5月	531,568	113,010	166	237
6月	538,294	108,851	189	275
1～6月計	3,147,842	544,792	1,229	1,286

なお、我が国自動車メーカーの2006年の海外生産台数は1,097万2,243台で前年比3.5%増となり、2005年に続いて1千万台を超えています。

荷役作業など用のフォークリフトトラックも平成18年の生産台数は155,309台(2,901億4,100万円)と台数で前年比9.8%の増加となり、物流などの分野における需要増と物流業界等の繁忙さがうかがえるといえます。

工作機械(旋盤、研削盤、歯切り盤及び歯車仕上げ機械、専用機～数値制御専用機など、マシニングセンタ、その他金属工作機械～数値制御ボール盤・中ぐり盤・フライス盤、数値制御放電加工機などの合計)の平成18年における生産台数は100,356台(1兆2,110億2,200万円)と前年比9.1%増を示し、平成9年以来の10万台を超えとなり1兆円産業となりました。自動車生産が堅調なことなどで生産設備への投資が活発に行われていることによるものです。今年1～6月上半期も52,434台と前年同期比7.5%増を示しています。7月の生産台数では前年同月比4.6%増の8,791台(1,046億2,500万円)と引き続き増加の方向にあります。

## ○デジタルカメラ、複写機など

(台)

	デジタルカメラ	ビデオカメラ	デジタル複写機	フルカラー複写機
平成16年	29,199,755	11,956,514	445,032	453,247
17年	28,875,883	13,075,581	274,245	496,641
18年	37,150,161	12,524,360	204,253	274,487
19年1月	1,869,666	681,725	13,841	25,895
2月	2,651,523	1,022,564	17,281	25,797
3月	3,327,544	1,442,964	19,719	22,838
4月	4,193,932	1,323,061	15,823	21,178
5月	4,012,866	1,055,399	16,671	20,107
6月	3,816,904	968,255	15,961	23,600
1～6月計	19,872,435	6,493,968	99,296	139,415

## ○パソコン、携帯電話ほか

	パソコン	携帯電話	DVDビデオ	カーナビ
平成16年	9,059,350台	49,487千台	3,071,818台	4,706,830台
17年	8,982,021	47,086	2,232,443	5,365,452
18年	8,533,849	48,034	2,045,793	5,332,501
19年1月	619,655	3,299	75,025	403,187
2月	771,259	4,581	78,940	414,822
3月	985,509	4,591	94,732	466,082
4月	629,719	3,363	116,039	467,486
5月	547,327	3,212	119,161	513,951
6月	626,348	4,506	121,844	527,272
1～6月計	4,179,817	23,552	605,741	2,792,800

家電関連製品では、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラなどが増伸しており、電気冷蔵庫や電気洗濯機は生産減を続け、OA関連機器もパソコン、複写機などが減少し、携帯電話も生産が高止まりのような状況となっています。

液晶テレビは、平成18年の生産が596.8万台（7,335億円）となり前年比台数で37.4%増と大きな伸びを示しています。今年1～6月上半期も314.7万台で前年同期比15.6%増、7月は531,503台（前年同月比25.6%増）、8月は560,849台（同54.1%増）と増伸を見せています。プラズマテレビは平成17年から生産統計が始まりましたが、平成18年の生産は109.7万台（1,929億円）で前年比台数で34.4%増となり、今年1～6月上半期生産も544,792台で前年同期比14.9%の増加となっています。今年に入って厚さ約3mmという超薄型テレビの製品化が発表されるなど薄型テレビの技術革新はますます進んでいます。液晶、プラズマ、有機EL型の薄型テレビの開発が新しい需要の拡大に結びついていきそうな様相です。

デジタルカメラの平成18年生産は3,715万台（7,309億円）と前年比台数で28.7%

## ○産業ロボットほか

(台)

	数値制御ロボット	プレイバックロボット	飲料自動販売機	セパレート型エアコン
平成16年	19,153	48,366	344,576	5,537,136
17年	18,967	61,078	358,242	5,532,176
18年	22,882	56,681	339,782	5,858,623
19年1月	1,630	4,345	27,809	406,332
2月	1,506	4,583	33,312	499,085
3月	2,284	5,025	42,765	492,007
4月	1,618	5,394	32,056	642,626
5月	1,844	4,856	33,779	630,038
6月	1,990	5,008	29,163	744,261
1～6月計	10,872	29,211	198,884	3,414,349

の増加となり、今年1～6月上半期生産も前年同期比25.3%増の1,987万台と伸びています。7月は3,656,057台で前年同月比39.3%増、8月は3,658,772台で同20.5%増と推移しています。

パーソナルコンピュータは、平成18年の生産が8,533,849台（1兆1,020億円）で前年比台数では5.0%減となっており、今年1～6月上半期も4,179,817台で前年同期比5.6%減と落ち込んでいます。7月の生産は690,535台で前年同月比0.1%微減し、8月は712,396台で同4.1%の減少となっています。

携帯電話の平成18年生産は4,803万台（1兆7,037億円）で前年比台数で2.0%増、しかし今年1～6月上半期は2,355万台で前年同期比13.4%減となっており、7月の生産では4,643千台で前年同月比41.8%増、8月は3,926千台で同27.1%増という生産の状況になっています。

カーナビは高性能化が進んでいるようですが、平成18年の生産は533万台（4,758億円）で前年比台数で0.6%の減少、しかし今年1～6月上半期は279万台の生産で前年同期比3.1%増となり、7月は527,122台で前年同月比15.6%の増、8月の生産は438,311台と前月比減少していますが前年同月比では16.2%の増加という状況で推移しています。